

改正後

現行

別紙様式 8 (ひな型)

(日本工業規格 A 4)

別紙様式 8 (ひな型)

(日本工業規格 A 4)

証明申請書

証明申請書

平成 年 月 日

平成 年 月 日

財務(支)局長 殿

財務(支)局長 殿

申請者 本店
商号 (会社名)
取締役 (氏名) 印

申請者 本店
商号 (会社名)
取締役 (氏名) 印

申請者が 年 月 日をもって売買契約(請負契約)を締結した別紙記載の不動産に関する不動産取得税につき、地方税法附則第11条第15項の規定の適用を受けたいので、地方税法施行規則附則第3条の2の9に規定する事項を証する書類の交付を申請します。

申請者が 年 月 日をもって売買契約を締結した別紙記載の不動産に関する不動産取得税につき、地方税法施行令附則第7条第9項の規定の適用を受けたいので、地方税法施行規則第3条の2の8に規定する事項を証する書類の交付を申請します。

添付書類：不動産売買契約書(写)等、申請者が当該申請に係る不動産の所有権の取得日を確認することができる書面。また、開発による資産の取得の場合には当該申請に係る不動産の取得日を確認することができる書面。
：地方税法施行令附則第7条第7項の要件を満たすことを証する書面

添付書類：不動産売買契約書(写)等、申請者が当該登記に係る不動産の所有権の取得日を確認することができるもの
：地方税法施行令附則第7条第10項の要件を満たすことを証する書面

証明書

証明書

- 申請者は、地方税法(以下「法」という)施行令附則第7条第6項に掲げる要件を満たしている特定目的会社である。
- 申請者による別紙記載の不動産の取得は、法附則第11条第15項に規定する資産の流動化に関する法律第2条第4項の資産流動化計画に基づくものであり、取得する当該不動産は、以下のとおり法施行令附則第7条第7項の要件を満たす特定目的会社が行うものである。

(1) 同項第1号に該当する場合	100分の
(2) 同項第2号に該当する場合	100分の
(当該不動産取得前	100分の
)
- 申請者の上記2.に係る不動産の取得日は平成 年 月 日である。

- 申請者は、地方税法(以下「法」という)施行令附則第7条第9項に掲げる要件を満たしている特定目的会社である。
- 申請者による からの別紙記載の不動産の取得は、法附則第11条第17項に規定する資産の流動化に関する法律第2条第4項の資産流動化計画に基づくものであり、取得する当該不動産は、以下のとおり法施行令附則第7条第10項の要件を満たす特定目的会社が行うものである。

(1) 同項第1号に該当する場合	100分の
(2) 同項第2号に該当する場合	100分の
(当該不動産取得前	100分の
)
- 申請者の上記2.に係る不動産の取得日は平成 年 月 日である。

以上のとおり証明する。
平成 年 月 日

以上のとおり証明する。
平成 年 月 日

財務(支)局長 ○○ ○○ 印

財務(支)局長 ○○ ○○ 印

改正後

(別紙)

[不動産の表示]

土地の所在	地番	地目	地積
			m ²

建物の所在	家屋番号	種類	構造	床面積
				m ²

(注) 表示内容については、いずれも登記簿の記載に合わせて記載する。

現行

(別紙)

[不動産の表示]

土地の所在	地番	地目	地積
			m ²

建物の所在	家屋番号	種類	構造	床面積
				m ²

(注) 表示内容については、いずれも登記簿の記載に合わせて記載する。